

## 調査計画

### 1 調査の名称

科学技術研究調査

### 2 調査の目的

本調査は、我が国における科学技術に関する研究費や研究者数等の研究活動の実態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

#### (1) 地域的範囲

全国

#### (2) 属性的範囲

##### 【調査票甲（企業A）】

日本標準産業分類に掲げる次の産業を主たる事業とする資本金又は出資金が1億円以上の会社法（平成17年法律第86号。以下同じ。）に規定する会社。

- ・「大分類A－農業，林業」
- ・「大分類B－漁業」
- ・「大分類C－鉱業，採石業，砂利採取業」
- ・「大分類D－建設業」
- ・「大分類E－製造業」
- ・「大分類F－電気・ガス・熱供給・水道業」
- ・「大分類G－情報通信業」
- ・「大分類H－運輸業，郵便業」
- ・「大分類I－卸売業，小売業」のうち「中分類50－各種商品卸売業、中分類51－繊維・衣服等卸売業、中分類52－飲食料品卸売業、中分類53－建築材料，鉱物・金属材料等卸売業、中分類54－機械器具卸売業、中分類55－その他の卸売業」
- ・「大分類J－金融業，保険業」のうち「中分類62－銀行業、中分類64－貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関（「6491政府関係金融機関」を除く。）、中分類65－金融商品取引業，商品先物取引業、中分類66－補助的金融業等、中分類67－保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）」
- ・「大分類L－学術研究，専門・技術サービス業」のうち「中分類71－学術・開発研究機関、中分類72－専門サービス業（他に分類されないもの）、中分類74

ー技術サービス業（他に分類されないもの）」

- ・「大分類Rーサービス業（他に分類されないもの）」のうち「中分類91ー職業紹介・労働者派遣業、中分類92ーその他の事業サービス業」

#### 【調査票甲（企業B）】

日本標準産業分類に掲げる次の産業を主たる事業とする資本金又は出資金が1千万円以上1億円未満の会社法に規定する会社。

- ・「大分類Aー農業，林業」
- ・「大分類Bー漁業」
- ・「大分類Cー鉱業，採石業，砂利採取業」
- ・「大分類Dー建設業」
- ・「大分類Eー製造業」
- ・「大分類Fー電気・ガス・熱供給・水道業」
- ・「大分類Gー情報通信業」
- ・「大分類Hー運輸業，郵便業」
- ・「大分類Iー卸売業，小売業」のうち「中分類50ー各種商品卸売業、中分類51ー繊維・衣服等卸売業、中分類52ー飲食料品卸売業、中分類53ー建築材料，鉱物・金属材料等卸売業、中分類54ー機械器具卸売業、中分類55ーその他の卸売業」
- ・「大分類Jー金融業，保険業」のうち「中分類62ー銀行業、中分類64ー貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関（「6491政府関係金融機関」を除く。）、中分類65ー金融商品取引業，商品先物取引業、中分類66ー補助的金融業等、中分類67ー保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）」
- ・「大分類Lー学術研究，専門・技術サービス業」のうち「中分類71ー学術・開発研究機関、中分類72ー専門サービス業（他に分類されないもの）、中分類74ー技術サービス業（他に分類されないもの）」
- ・「大分類Rーサービス業（他に分類されないもの）」のうち「中分類91ー職業紹介・労働者派遣業、中分類92ーその他の事業サービス業」

#### 【調査票乙（非営利団体・公的機関）】

- ・独立行政法人等登記令（昭和39年政令第28号）の別表に掲げる特殊法人及び独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人（独立行政法人国立高等専門学校機構を除く。）のうち科学技術に関する試験研究又は調査研究を行うことを目的として設置されたもの（特殊法人等整理合理化計画（平成13年12月19日閣議決定）により独立行政法人となった法人のうち、独立行政法人となる前に産業連関表において生産活動主体分類が「産

業」に分類されており、かつ研究を実施している法人を含む。）。

- ・科学技術に関する試験研究又は調査研究を主たる目的としている法人。
- ・科学技術に関する試験研究又は調査研究を目的として設置されている国の機関、地方公共団体の施設。

#### 【調査票丙（大学等）】

学校教育法(昭和22年法律第26号)に基づく大学の学部(大学院の研究科を含む。)、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所、大学附置研究施設、国立大学法人法(平成15年法律第112号)に基づく大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構法(平成15年法律第113号)に基づく独立行政法人国立高等専門学校機構。

### 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

#### (1) 数

【調査票甲（企業A）】 約8,000（母集団数：約20,000）

【調査票甲（企業B）】 約5,000（母集団数：約500,000）

【調査票乙（非営利団体・公的機関）】 約1,000

【調査票丙（大学等）】 約4,000

#### (2) 選定の方法

【調査票甲（企業A）及び（企業B）】（☐全数 ☒無作為抽出 ☐有意抽出）

事業所母集団データベース及び過去の調査結果から作成した母集団名簿に基づき、前年度の研究実施の有無（2区分）を加味した資本金階級（4区分）及び産業（40区分）の各層から所要の企業数を抽出。

ただし、資本金又は出資金が10億円以上の企業、前年度に研究を実施している資本金又は出資金が1億円以上10億円未満の企業については、全数を調査。

抽出する調査対象企業数は、全調査対象数からしつ皆対象の企業数を減じた数を総数とし、層別（抽出層の研究実施の有無（2区分）・資本金階級（4区分）×産業（40区分））にネイマン配分により標本数を配分し、従業者規模に応じて系統抽出。

なお、標本を配分した結果、標本数が5に満たなかった層の標本数は5とする。

【調査票乙（非営利団体・公的機関）】（☒全数 ☐無作為抽出 ☐有意抽出）

各府省庁及び地方公共団体から得られた新設・廃業等の更新情報を基に、総務省統計局で作成した名簿により全数を調査。

【調査票丙（大学等）】（☒全数 ☐無作為抽出 ☐有意抽出）

文部科学省公表の資料を基に、総務省統計局で作成した名簿により全数を調査。

### （３）報告義務者

- ① 調査組織体の代表者（当該調査組織体が法人の場合にあつてはこれを代表する者をいい、法人以外の場合にあつてはこれを管理する者をいう。以下同じ。）が報告しなければならない。
- ② 調査組織体の代表者が不在その他の事由により報告を行うことができないときは、事実上当該調査組織体の代表者に代わる者は、当該調査組織体の代表者に代わって当該報告を行うものとする。

## ５ 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

### （１）報告を求める事項

【調査票甲（企業Ａ）】

- ① 名称
- ② 所在地
- ③ 法人番号
- ④ 企業の現況
- ⑤ 従業者総数
- ⑥ 資本金
- ⑦ 総売上高
- ⑧ 国際技術交流の有無
- ⑨ 技術輸出及び技術輸入別相手先企業の国籍名及び金額
- ⑩ 研究実施の有無
- ⑪ 研究関係従業者数
- ⑫ 採用・転入研究者数、転出研究者数
- ⑬ 研究者の専門別内訳
- ⑭ 社内で使用した研究費
- ⑮ 性格別研究費
- ⑯ 製品・サービス分野別研究費
- ⑰ 特定目的別研究費
- ⑱ 社外から受け入れた研究費

- ⑱ 社外へ支出した研究費

【調査票甲（企業B）】

- ① 名称
- ② 所在地
- ③ 法人番号
- ④ 企業の現況
- ⑤ 従業者総数
- ⑥ 資本金
- ⑦ 総売上高
- ⑧ 国際技術交流の有無
- ⑨ 技術輸出及び技術輸入別相手先企業の国籍名及び金額
- ⑩ 研究実施の有無
- ⑪ 研究関係従業者数
- ⑫ 採用・転入研究者数、転出研究者数
- ⑬ 研究者の専門別内訳
- ⑭ 社内で使用した研究費
- ⑮ 性格別研究費
- ⑯ 社外から受け入れた研究費
- ⑰ 社外へ支出した研究費

【調査票乙（非営利団体・公的機関）】

- ① 名称
- ② 所在地
- ③ 法人番号
- ④ 研究実施の有無
- ⑤ 従業者総数
- ⑥ 支出総額
- ⑦ 主な事業及び研究の内容
- ⑧ 支所・分場の名称及び所在地
- ⑨ 研究内容の学問別区分
- ⑩ 研究関係従業者数
- ⑪ 採用・転入研究者数、転出研究者数
- ⑫ 研究者の専門別内訳
- ⑬ 内部で使用した研究費
- ⑭ 性格別研究費

- ⑮ 特定目的別研究費
- ⑯ 外部から受け入れた研究費
- ⑰ 外部へ支出した研究費

【調査票丙（大学等）】

- ① 名称
- ② 所在地
- ③ 法人番号
- ④ 大学等の種類
- ⑤ 分校・分場の名称及び所在地
- ⑥ 研究内容の学問別区分
- ⑦ 従業者数
- ⑧ 採用・転入研究者数、転出研究者数
- ⑨ 研究本務者の専門別内訳
- ⑩ 支出総額
- ⑪ 内部で使用した研究費
- ⑫ 性格別研究費
- ⑬ 特定目的別研究費
- ⑭ 外部から受け入れた研究費
- ⑮ 外部へ支出した研究費

（２）基準となる期日又は期間

毎年３月３１日（以下、「調査日」という。）現在によって行う。ただし、売上高、研究費などの財務関係事項は、調査日又はこの直近の決算日から遡る１年間によって行う。

６ 報告を求めるために用いる方法

（１）調査組織

調査票の配布：総務省－民間事業者－報告者

調査票の回収：報告者－総務省

（２）調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））

調査は、総務大臣が、民間事業者を活用し、調査票を調査組織体ごとに送付し、回収することにより行う。

ただし、調査組織体が政府統計共同利用システムより報告した場合は、政府統計共同利用システムから当該調査組織体に係る報告を求める事項を入手する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

1 年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査日の属する年の5月16日～7月15日

8 集計事項（詳細については別添参照）

【調査票甲】

（産業別、資本金階級別、売上高階級別、従業者規模及び研究者規模別について）

- ア 企業の数、従業者総数及び総売上高
- イ 研究に従事する従業者数
- ウ 研究費
- エ 技術交流の対価受払額

【調査票乙】

（経営の組織別、学問別、規模別について）

- ア 研究機関の数及び従業者数
- イ 研究に従事する従業者数
- ウ 支出総額及び研究費

【調査票丙】

（経営の組織別、学問別について）

- ア 大学等の数及び従業者数
- イ 研究に従事する従業者数
- ウ 支出総額及び研究費

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

インターネット（e-Stat）及び印刷物により公表する。

(2) 公表の期日

調査日の属する年の12月

10 使用する統計基準

調査対象の範囲の画定及び集計結果の産業別の表示において、日本標準産業分類を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

書 類 名	保存期間	保 存 責 任 者
調 査 票	2 年	総務省統計局長
調査票の内容が転写されている電磁的記録	永年	

12 立入検査等の対象とすることができる事項  
該当なし。



## 科学技術研究調査 集計事項一覧

番号	表題
(総括表)・・・5表	
1	研究主体，組織別研究関係従業者数
2	研究主体，組織別内部使用研究費，受入研究費及び外部支出研究費
3	研究主体，組織，性格別内部使用研究費
4	研究主体，組織，支出源，支出別内部使用研究費
5	研究主体，組織別採用・転入，転出研究者数
(企業)・・・11表	
1	産業，資本金階級別研究関係従業者数，社内使用研究費，受入研究費及び社外支出研究費
2	産業，従業者規模別研究関係従業者数，社内使用研究費，受入研究費及び社外支出研究費
3	産業，売上高階級別研究関係従業者数及び社内使用研究費
4	産業，研究者規模別研究関係従業者数，社内使用研究費，受入研究費及び社外支出研究費
5	産業，専門別研究者数
6	産業，製品・サービス分野別社内使用研究費（資本金1億円以上の企業）
7	産業，特定目的別社内使用研究費（資本金1億円以上の企業）
8	産業，社内使用研究費（上位5社，10社，20社）規模別研究関係従業者数，社内使用研究費，受入研究費及び社外支出研究費
9	産業別技術輸出対価受取額
10	産業別技術輸入対価支払額
11	産業，州別国際技術交流の対価受払額
(非営利団体・公的機関)・・・6表	
1	組織，学問別研究関係従業者数，内部使用研究費，受入研究費及び外部支出研究費
2	組織，研究者規模別研究関係従業者数，内部使用研究費，受入研究費及び外部支出研究費
3	組織，学問，専門別研究者数
4	組織，学問，特定目的別内部使用研究費
5	組織，研究者規模，特定目的別内部使用研究費
6	都道府県別研究関係従業者数，内部使用研究費，受入研究費及び外部支出研究費（公営の施設）

番号	表題
(大学等) . . . 3 表	
1	組織, 大学等の種類, 学問別研究関係従業者数, 内部使用研究費, 受入研究費及び外部支出研究費
2	組織, 大学等の種類, 学問, 専門別研究本務者数
3	組織, 大学等の種類, 学問, 特定目的別内部使用研究費
(分析表) . . . 27 表	
1	産業(細分類), 資本金階級別研究関係従業者数, 社内使用研究費, 受入研究費及び社外支出研究費(企業)
2	産業(細分類), 従業者規模(5区分)別研究関係従業者数, 社内使用研究費, 受入研究費及び社外支出研究費(企業)
3	産業(細分類), 専門別研究者数(企業)
4	研究主体, 産業(細分類), 資本金階級, 組織, 大学等の種類, 学問, 性格別内部使用研究費
5	研究主体, 産業(細分類), 資本金階級, 組織, 大学等の種類, 学問別受入研究費及び外部支出研究費
6	産業(細分類), 資本金階級, 製品・サービス分野別社内使用研究費(資本金1億円以上の企業)
7	産業(細分類), 特定目的別社内使用研究費(資本金1億円以上の企業)
8	産業(細分類), 資本金階級, 国別国際技術交流の対価受払額(企業)
9	産業(細分類), 組織, 学問別研究関係従業者数(実数)(企業, 非営利団体・公的機関)
10	大学等の種類, 学問別研究関係従業者数(実数)(大学等)
11	研究主体, 産業(細分類), 資本金階級, 組織, 大学等の種類, 学問別採用・転入, 転出研究者数
12	産業(細分類), 組織, 学問, 研究関係従業者割合別研究関係従業者数及び内部使用研究費(企業, 非営利団体・公的機関)
13	組織, 学問別研究関係従業者数, 内部使用研究費, 受入研究費及び外部支出研究費(非営利団体・公的機関)
14	組織, 学問, 専門別研究者数(非営利団体・公的機関)
15	組織, 大学等の種類, 学問, 専門別研究本務者数(大学等)
16	組織, 社会経済目的分類別研究関係従業者数, 内部使用研究費, 受入研究費及び外部支出研究費(非営利団体・公的機関)
17	従業者規模(8区分), 支出別社内使用研究費(企業)
18	産業別研究関係従業者数, 社内使用研究費, 受入研究費及び社外支出研究費(中小企業)
19	産業, 専門別研究者数(中小企業)
20	産業, 性格別社内使用研究費(中小企業)
21	産業別受入研究費及び社外支出研究費(中小企業)
22	産業別技術輸出対価受取額(中小企業)
23	産業別技術輸入対価支払額(中小企業)
24	産業, 州別国際技術交流の対価受払額(中小企業)
25	産業別, 研究関係従業者数(実数)(中小企業)
26	産業, 資本金階級別研究関係従業者数, 社内使用研究費, 受入研究費及び社外支出研究費(継続企業)
27	産業, 資本金階級, 性格別社内使用研究費(理学・工学・農学・保健)(継続企業)

注)分析表12は、欄外に(実数)又は(専従換算)の区別を設ける。

# 集計事項一覧

集計事項等		結果表番号					総 括					企 業											非営利団体・公的機関						大学等		
		1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	1	2	3	4	5	6	1	2	3					
主体区分	企業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○														
	非営利団体	○	○	○	○	○												○	○	○	○	○									
	公的機関	※	※	※	※	※												⑥	④	⑥	⑥	④									
	公営のみ																						○								
	大学等	④	④	④	④	④																		④	④	④					
分類項目	科学技術研究調査産業分類						④⑧	④⑧	④⑧	④⑧	④⑦	④⑦	④⑦	④⑧	④⑧	④⑧	④⑦														
	従業者規模							⑥																							
	研究者規模									⑤									④			④									
	資本金階級						⑤																								
	売上高階級									⑤																					
	社内使用研究費規模（上位区分）														③																
	学問区分	②	②	②	②	②												※		※	※			※	※	※					
	都道府県																						④⑧								
	大学等の種類																							⑤	⑤	⑤					
	集計事項	調査対象数						○	○	○	○								○	○					○		○				
標本数							○	○	○	○																					
従業者総数							○	○		○													○								
総売上高							○	○	○	○																					
研究実施調査対象区分																															
対象数		○	○	○			○	○	○	○						○	○														
全調査対象数に対する割合							○	○		○																					
社内（内部）研究実施対象数							○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	○		○	○									
複数分野研究実施対象数												○																			
従業者総数							○	○	○	○					○			○	○				○								
集計事項	総売上高						○	○	○					○	○	○															
	研究関係従業者数	⑤					⑤	⑤	②	⑤				⑤				⑤	⑤				⑤	⑬							
	実数	⑨					②	②	②					②				④	④				②								
	男性	⑨																													
	女性	⑨																													
	研究以外の業務に従事する従業者数																							○							
	従業者1万人当たりの研究者数						○	○	○	○				○				○	○												
	採用・転入・転出研究者数					②①																									
	男性					⑭																									
	女性					⑭																									
集計事項	専門別研究者数（大学等は研究本務者数）										②②								②⑨					③①							
	構成比										○								○					○							
	男性										②②								②⑨					③①							
	女性										②②								②⑨					③①							
	支出総額																	○	○				○	○							
	社内（内部）使用研究費	⑦					⑫	⑫	⑧	⑫			○	⑫	○	○		⑪	⑪		○	○	⑦	⑪	○						
	構成比																	○	○				○								
	支出源別				④																										
	支出割合				③																										
	支出別				⑭⑨																										
集計事項	自己負担研究費						③	③		③				○				○	○				○	○							
	受入研究費	○					○	○		○				○				○	○				○	○							
	組織体数						○	○		○				○				○	○				○	○							
	うち社内（内部）使用あり組織体数													○				○	○				○	○							
	うち社内（内部）使用													○				○	○				○	○							
	社外（外部）支出研究費	○					○	○		○				○				○	○				○	○							
	組織体数						○	○		○				○				○	○				○	○							
	うち自己資金あり組織体数													○				○	○				○	○							
	うち自己資金													○				○	○				○	○							
	性格別研究費			④																											
構成比			③																												
集計事項	製品・サービス分野別研究費											③②																			
	特定目的別研究費												⑧								⑧	⑧			⑧						
	組織体数												⑧								⑧	⑧			⑧						
	1 調査対象当たりの社内（内部）使用研究費						○	○		○				○				○	○				○	○							
	研究者（大学等は研究本務者）1人当たりの社内（内部）使用研究費						○	○		○				○				○	○				○	○							
	教員1人当たりの内部使用研究費																							○							
	総売上高に対する社内使用研究費比率						○	○	○	○			○																		
	上位の会社の集中度													④																	
	支出総額に対する内部使用研究費比率																	○	○				○	○							
	技術輸出対価受取額														○		◇⑦														
集計事項	うち親子会社													○																	
	技術輸入対価支払額															○	◇④														
集計事項	うち親子会社															○															

注) ○及び◇の中の数字は、区分数を示す。  
 ●印は、資本金1億円以上の企業を対象としている。  
 ◇印は、地域別での表章を示す。  
 ※印は、それぞれ次のとおり。  
 ・総括表1～5の公的機関数は、公的機関総数のみ⑥、それ以外は④  
 ・非営利団体・公的機関表1、3、4の学問区分数は、総数のみ⑫、それ以外は⑧  
 ・大学等表1～3の学問区分数は、総数のみ⑭、それ以外は⑧

# 集計事項一覧

結果表番号		分析表																										
集計事項等		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
主体区分	企業	○	○	○	○	○	●	●	○			○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	非営利団体				○	○				○		○	○	○	○		○											
	公的機関				(4)	(4)				(6)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)		(4)											
	大学等				(4)	(4)					(4)	(4)	◇			(4)												
分類項目	科学技術研究調査産業分類	(24)	(22)	(22)	(22)	(22)	(22)	(22)	(22)	(22)	(22)	(22)	(22)						(48)	(47)	(47)	(47)	(48)	(48)	(47)	(47)	(48)	(47)
	従業者規模		(6)															(14)										
	資本金階級	(5)			(5)	(5)	(4)		(5)			(5)															(5)	(5)
	学問区分				※	※				※	※	※	※	※	※	※												
集計事項	大学等の種類				(5)	(5)					※	※					(5)											
	社会経済目的分類																	(14)										
	調査対象数	○	○											○					○			○	○			○		
	標本数	○	○																○							○		
集計事項	従業者総数	○	○																							○		
	総売上高	○	○																○			○	○			○		
	研究実施調査対象区分																											
	対象数	○	○		○					○	○							○								○		
集計事項	全調査対象数に対する割合	○	○																○							○		
	社内研究実施対象数	○	○				○	○				○	○					○	○		○	○	○	○		○	○	
	社内研究実施標本数																	○										
	複数分野研究実施対象数						○																					
集計事項	従業者総数	○	○										○	○					○							○		
	総売上高	○	○																○							○		
	研究関係従業者数	(5)	(5)										(5)	(5)			○		(5)							(5)		
	実数	(2)	(2)								(10)	(14)			(4)				(2)							(8)	(2)	
集計事項	男性									(10)	(14)															(8)		
	女性									(10)	(14)															(8)		
	従業者に占める研究関係従業者割合												(5)															
	研究以外の業務に従事する従業者数										○																	
集計事項	従業者1万人当たりの研究者数	○	○											○					○							○		
	採用・転入・転出研究者数											(21)																
	男性											(14)																
	女性											(14)																
集計事項	専門別研究者数(大学等は研究本務者数)			(26)																(35)	(54)		(26)					
	構成比			○																○	○		○					
	男性			(26)																(35)	(54)		(26)					
	女性			(26)																(35)	(54)		(26)					
集計事項	支出総額													○														
	社内(内部)使用研究費	(12)	(12)				○					(12)	(11)				(7)	○	(12)				○	○		(12)		
	構成比													○														
	支出別																	(19)										
集計事項	自己負担研究費	(3)	(3)											○				○	(3)							(3)		
	受入研究費	○	○			(14)								○			○		○		(3)					○		
	組織体数	○	○			(14)								○				○		(3)						○		
	うち内部使用あり組織体数													○							(3)							
集計事項	うち内部使用					(14)								○							(3)							
	社外(外部)支出研究費	○	○			(12)								○			○		○		(3)					○		
	組織体数	○	○			(12)								○				○		(3)						○		
	うち自己資金あり組織体数													○							(3)							
集計事項	うち自己資金					(12)								○							(3)							
	性格別研究費				(4)																(4)						(4)	
	構成比				(3)																(3)						(3)	
	製品・サービス分野別研究費						(32)																					
集計事項	特定目的別研究費						(8)																					
	組織体数						(8)																					
	1調査対象当たりの社内(内部)使用研究費	○	○											○					○							○		
	研究者(大学等は研究本務者)1人当たりの社内(内部)使用研究費	○	○											○					○							○		
集計事項	総売上高に対する社内使用研究費比率	○	○																○							○		
	支出総額に対する内部使用研究費比率													○														
	技術輸出対価受取額									◇60													○	◇7				
	うち親子会社									◇60													○					
集計事項	技術輸入対価支払額									◇60														○	◇4			
	うち親子会社									◇60													○					

注1) ○及び◇の中の数字は、区分数を示す。

●印は、資本金1億円以上の企業を対象としている。

◇印は、地域別での表章を示す。

※印は、それぞれ次のとおり。

- ・分析表4、5、11の学問区分数は、非営利団体・公的機関⑫、⑯、大学等⑧、⑩
- ・分析表9、12～14の学問区分数は、非営利団体・公的機関⑫、⑯
- ・分析表10、15の学問区分数は、大学等⑧、⑯
- ・分析表10、11の大学等の種類は、大学等総数のみ⑥、それ以外は⑤

注2) 分析表12については、従業者に占める研究関係従業者割合の算出方法を踏まえ、以下の2種類を作成する。

①研究関係従業者の実数で算出

②研究関係従業者について、研究関係業務に従事した割合での按分値で算出

## 科学技術研究調査

### 1. 推計方法について

企業については、調査層ごとの抽出率と有効回収率を基に推計乗率を設定した。(事業所母集団データベース及び過去の調査結果を基に作成した母集団名簿を用いて、資本金階級、産業分類、前年の研究実績を層として抽出)

非営利団体・公的機関及び大学等については、回答の単純積算であり、推計は加えていない。

### 2. 目標精度について

企業については、研究費総額の目標精度(標本誤差率)を 0.01 と設定し、調査対象企業数を求めている。